

令和5年度
防衛省
任期付隊員採用試験（WPS国際連携企画官）
受験案内

1. 採用予定官職

- 防衛政策局インド太平洋地域参事官付WPS国際連携企画官

2. 採用形態

- 自衛隊法に基づき、特別職国家公務員（常勤の任期付隊員（自衛官ではありません））として採用されます。

3. 採用（雇用）予定期間

- 令和6年4月1日以降2年間を予定。採用日は相談に応じます。
※業務の進捗状況等により、採用日から5年を超えない範囲内で必要に応じ任期の更新もあり得ます。

4. 募集の背景

2000年に平和・安全保障の文脈に「女性」を関連づけた初の「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第1325号」が採択され、女性は紛争下の性的暴力からの保護の対象であると同時に平和・安全保障の主体者と認識された。

日本では、当該決議の履行のため、2015年に第1次行動計画、2019年に第2次行動計画、2023年に第3次行動計画を策定した。また、2022年に策定された国家安全保障戦略においては「紛争下での女性の脆弱な立場を踏まえ、女性の人権保護・救済促進に向けた国際的な取組を主導、あらゆる分野におけるジェンダー平等の実現と女性のエンパワーメントの促進のために国際的な取組を行っていく」ことが明記された。

直近では、2023年5月のG7広島サミットにおいて、岸田総理より防災を含めWPS（Women, Peace and Security: 女性・平和・安全保障）アジェンダの促進を発表するとともに、防衛当局間においても、ADMMプラスの枠組み及び日NATO間において、WPS促進に向けた協力を共同声明・指針の文言交渉を行うなど、インド太平洋から欧州に至るまで、WPSを推進する機運が急激に高まっている。

5. 職務内容

- (1) WPSを推進するための施策の企画及び立案、また、実施する施策についての広報・対外発信
- (2) 各国が取り組むWPSに関する施策についての調査

6. 求める人材

- (1) 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 安全保障に関する国際協力の実務に熱意を有する者
- (3) 施策の広報・対外発信に関する知見・経験を有する者
- (4) 海外の機関を含む関係部署との円滑な連絡・調整能力や情報収集能力を有する者
- (5) 高度な英語力及び行政文書の作成能力を有する者

7. 応募資格

- 大学卒業又は同等以上の学力を有する者
- 民間企業、官公庁、国際機関等において、国際協力分野（特に、WPSに関する国際協力分野）に関し概ね20年以上の職務経験を有する者
- 概ね5～10名程度のチームのマネジメント経験を有する者

※ 応募資格を満たしているかどうかを確認するため、最終合格者の方には、防衛省が指定する日までに勤務証明書等を提出していただきます。勤務証明書等が提出できない期間は、職務経験に通算されませんので、ご注意ください。また、勤務証明書等を提出できない場合又は虚偽の記載がなされている勤務証明書等があった場合には、採用予定が取り消される場合があります。

- 以下に該当する方は応募できませんのでご了承ください。
 - (1) 日本の国籍を有しない者
 - (2) 自衛隊法第38条第1項の規定により防衛省職員となることのできない者
 - ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・ 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - (3) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

8. 給与・手当

- 給与は「防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）」に基づき、各人のこれまでの経歴に応じて決定されます。手当としては、通勤手当、地域手当、扶養手当、期末手当・勤勉手当、超過勤務手当等があります。

9. 勤務時間等

- 勤務時間は1日7時間45分、原則として土、日曜日及び祝日等は休みで週休2日制を実施しています。
- 休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・子の看護・ボランティア等）、介護休暇があります。

10. 採用予定数

- 1名

11. 選考日程

受付期間	令和6年1月26日（金）～令和6年2月14日（水）
第1次合格発表	令和6年2月中旬頃を予定 ※エントリーされた方全員に、結果をメールで通知します。
第2次選考	順次実施 ※第1次選考合格者に、日程調整のメールを差し上げます。
最終合格発表	令和6年3月上旬頃までに連絡（予定）

12. 選考方法

選考	選考方法
第1次	・書類選考（経歴評定等） ・論文試験（職務経歴等に関する論文により、開発協力に関する業務等に必要な能力等を有しているかどうか判断する試験）
第2次	・面接試験（人柄、対人能力等についての試験） ※面接試験は対面（防衛省本省（東京都新宿区市ヶ谷本村町5-1））にて実施を予定しております。

13. 応募方法

- 防衛省HP内の応募フォームにより下記必要書類を送付してください。2月15日以降に送付されたものは申込みを受け付けません。また、郵送等による応募は受け付けません。

【必要書類】

- ・ 履歴書（別紙様式1）
- ・ 職務経歴書（別紙様式2）
- ・ 小論文（別紙様式3）

【受付期間】 令和6年1月26日（金）～令和6年2月14日（水）

14. 問い合わせ先

防衛省大臣官房秘書課 担当：稲富・佐々木・唐澤

TEL：03-3268-3111（内線：22104）

E-mail：ninkituki@ext.mod.go.jp